

宮城県の少子化の状況及び子どもを取り巻く環境

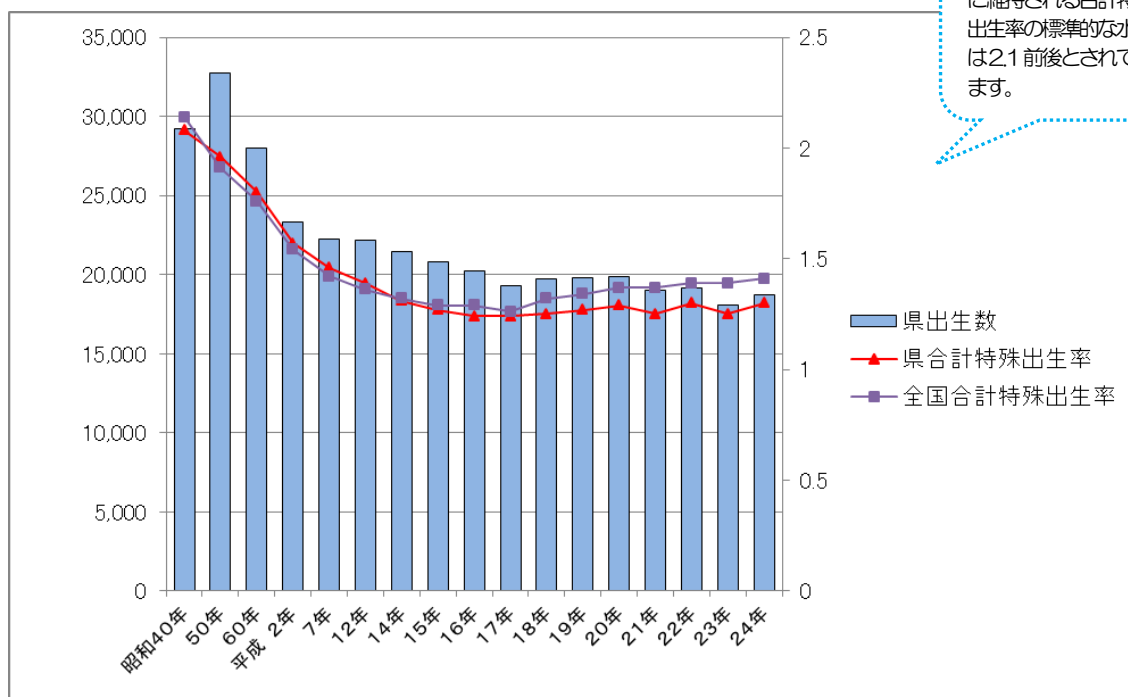
(1) 出生数及び合計特殊出生率の推移

※ 県発表の人口動態統計による。

年	県出生数	前回との増減	県合計特殊出生率	全国合計特殊出生率
昭和40年	29,240	—	2.08	2.14
50年	32,760	3,520	1.96	1.91
60年	28,025	△4,735	1.8	1.76
平成 2年	23,324	△4,701	1.57	1.54
7年	22,267	△1,170	1.46	1.42
12年	22,154	△113	1.39	1.36
14年	21,474	△680	1.31	1.32
15年	20,829	△645	1.27	1.29
16年	20,236	△593	1.24	1.29
17年	19,326	△910	1.24	1.26
18年	19,706	380	1.25	1.32
19年	19,810	104	1.27	1.34
20年	19,863	53	1.29	1.37
21年	18,988	△875	1.25	1.37
22年	19,126	138	1.30	1.39
23年	18,062	△1,064	1.25	1.39
24年	18,707	645	1.30	1.41

宮城県の1年間に生まれる子どもの数は、昭和50年前後の第2次ベビーブームをピークに、年々低下を続け、平成17年には2万人を割り込みました。

今後も、晩婚化の進行、未婚率の上昇、夫婦の出生力の低下などにより、出生数の低下は続くものと思われます。



1人の女性が一生の間に生む子どもの数を示す合計特殊出生率については平成12年までは基本的に全国値を上回ってきましたが、平成13年に同値となって以降は、全国平均を下回っています。

平成24年の宮城県の数値は1.30で、全国値の1.41を下回り、全国の都道府県の中でも下から6番目(42位)という低い水準にあります。

政令指定都市等の大規模な自治体を抱える都道府県が低順位にあることから、宮城県においても仙台市を含んだ数値であることが大きく影響していると思われます。

(2)年少(0~14歳)人口の推計

※ 平成27年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)」による。

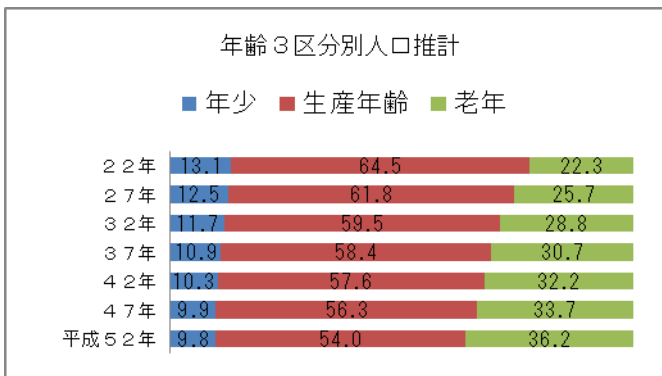
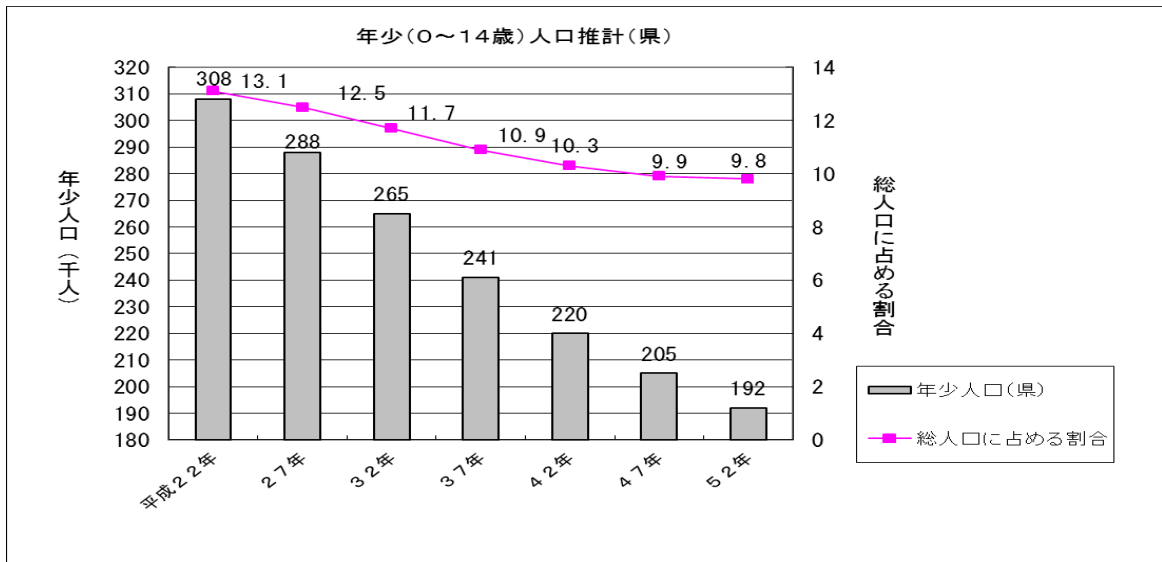
(単位:千人)

年	県	総人口に占める割合	全国	総人口に占める割合
平成22年	308	13.1	16,839	13.1
27年	288	12.5	15,827	12.5
32年	265	11.7	14,568	11.7
37年	241	10.9	13,240	11.0
42年	220	10.3	12,039	10.3
47年	205	9.9	11,287	10.1
52年	192	9.8	10,732	10.0

出生数の減少は、宮城県における年少人口(0~14歳)の減少をもたらします。

年少人口に関しては、人口自体も総人口に占める割合も宮城県・全国とも一貫して下がり続ける推計がなされています。

※総人口に占める割合の低下は、総人口の減少を上回る勢いで年少者人口が減少することを意味しています。



平成22年の国勢調査における宮城県の総人口に占める年齢3区分別の人口割合は、年少人口(0~14歳)は13.1%(平成17年度13.8%)、生産年齢人口(15~64歳)は64.5%(同66.2%)、老年人口(65歳以上)は22.3%(同20.0%)となっています。

総人口に占める年少人口の割合が、前回国勢調査に比べ減少しているのに対し、老年人口の割合は増加しており、少子高齢化が進んでいる状況です。

将来推計においても、低い出生率から幼年人口は減少し、少子高齢化がさらに進むものと予想されています。

(3)人口の推移

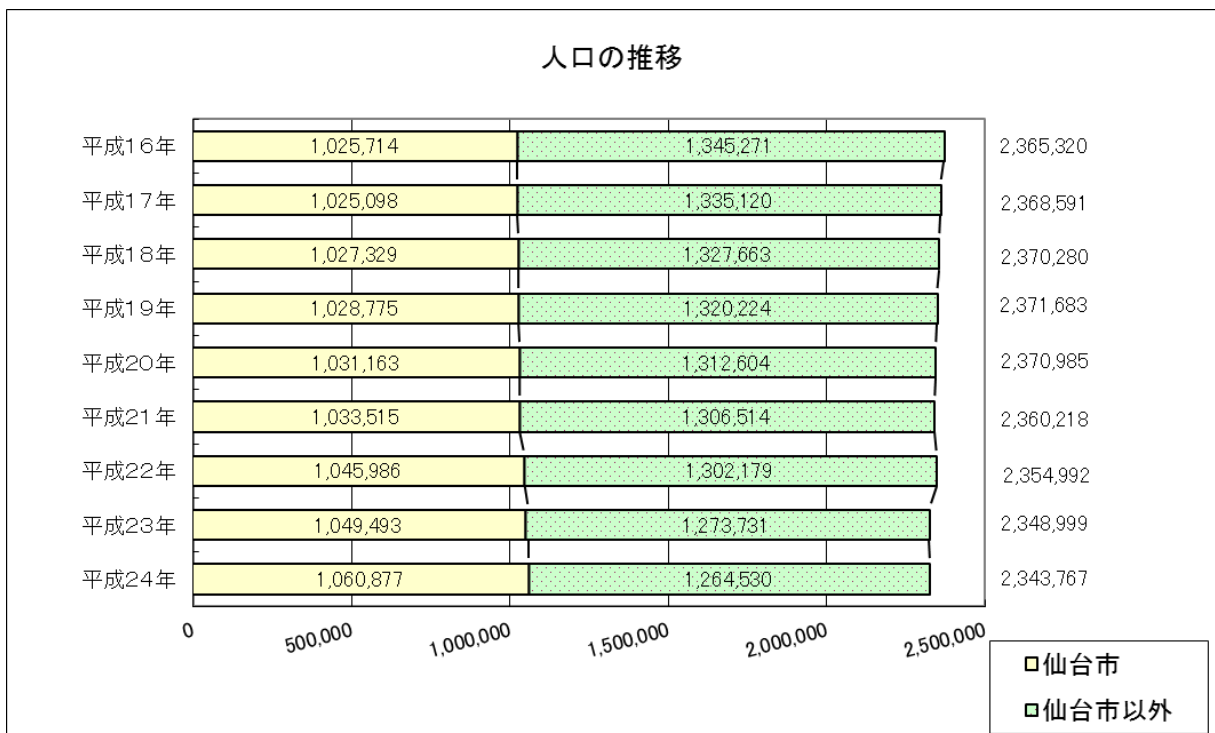
※ 平成17、22年は国勢調査結果より、平成16年、18年から21年、23年から24年までは県発表の推計人口（10月1日基準）による。

(単位:人)

年	県全体	対前年増減	対前年比	仙台市	対前年増減	対前年比	仙台市以外	対前年増減	対前年比
平成16年	2,370,985	—	—	1,025,714	—	—	1,345,271	—	—
17年	2,360,218	△10,767	0.995	1,025,098	△616	0.999	1,335,120	△10,151	0.992
18年	2,354,992	△5,226	0.998	1,027,329	2,231	1.002	1,327,663	△7,457	0.994
19年	2,348,999	△5,993	0.997	1,028,775	1,446	1.001	1,320,224	△7,439	0.994
20年	2,343,767	△5,232	0.998	1,031,163	2,388	1.002	1,312,604	△7,620	0.994
21年	2,340,029	△3,738	0.998	1,033,515	2,352	1.002	1,306,514	△6,090	0.995
22年	2,348,165	8,136	1.003	1,045,986	12,471	1.012	1,302,179	△4,335	0.997
23年	2,323,224	△24,941	0.989	1,049,493	3,507	1.003	1,273,731	△28,448	0.978
24年	2,325,407	△2,183	1.001	1,060,877	11,384	1.011	1,264,530	△9,201	0.993

宮城県全体では、平成15年まで増加を続けていましたが、平成16年以降は減少傾向にあります。（人口動態調査における自然増加数（出生数と死亡数の差）も平成17年より減少）

また、その中であっても仙台市の人口は増加し、仙台市以外の人口は減少という県内における都市部への集中傾向が明確に出現しています。



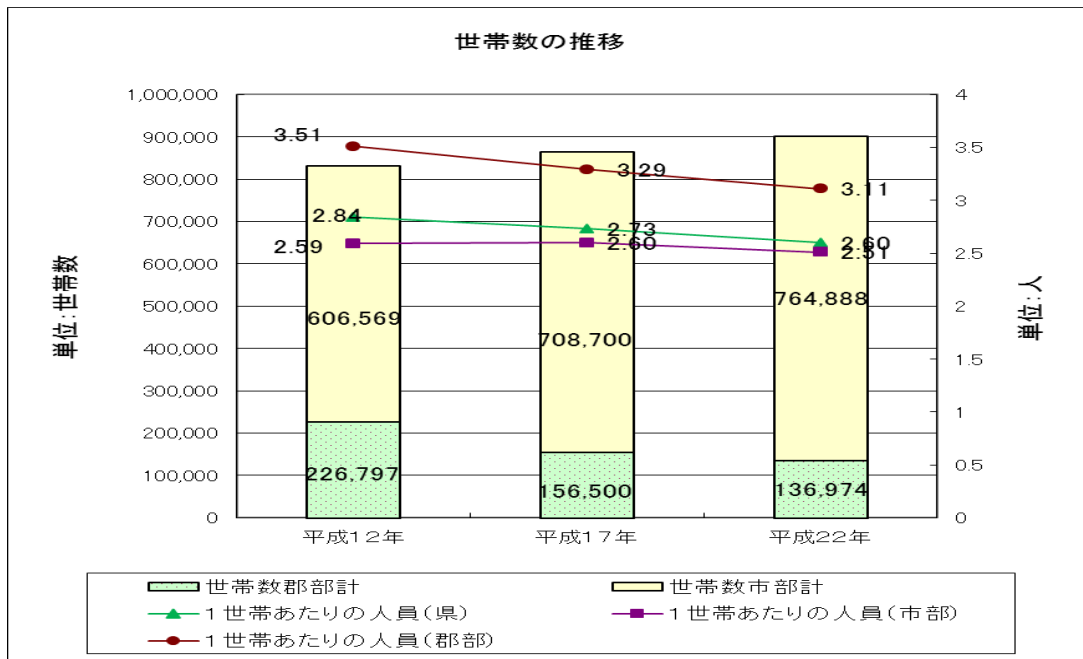
(4) 世帯数の推移

※ 平成22年国勢調査結果による。

	世帯数(戸)					1世帯当たり人員(人)		
	平成12年	平成17年	平成22年	増減数 (対17年)	増減率 (対17年)	平成12年	平成17年	平成22年
県計	833,366	865,200	901,862	36,662	4.24	2.84	2.73	2.60
市部計	606,569	708,700	764,888	56,188	7.93	2.59	2.60	2.51
郡部計	226,797	156,500	136,974	△19,526	△12.48	3.51	3.29	3.11

宮城県全体では、前回(平成17年度)、前々回(平成12年度)調査時と比較すると世帯数は増加しています。郡部においては世帯数が大きく減少し、市部においては増加している要因としては、市町村合併が行われたことに加え、市部への人口集中が続いていることが考えられます。

また、1世帯あたりの人員は、市部、郡部ともに核家族世帯、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の増加から世帯規模が縮小してきています。



(5) 将来推計人口

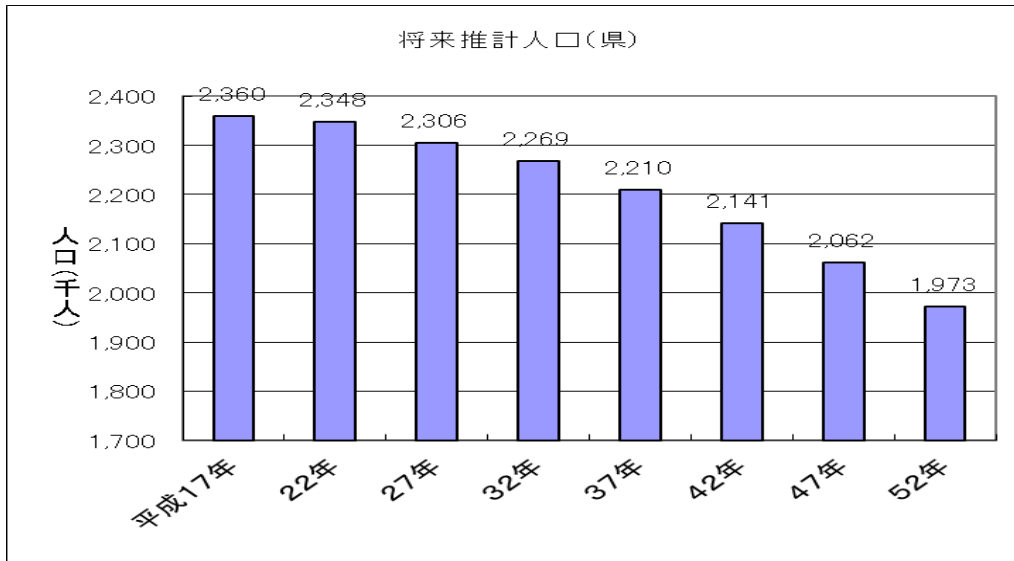
※ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)」による。

(単位: 千人)

年	県	全国
平成17年	2,360	127,768
22年	2,348	128,057
27年	2,306	126,597
32年	2,269	124,100
37年	2,210	120,659
42年	2,141	116,618
47年	2,062	112,124
52年	1,973	107,276

宮城県の将来人口については、今後長期にわたり減少を続ける推計がされています。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)」においては、国は平成23年度、宮城県は平成17年度を人口のピークとして、その後減少を続ける推計がなされましたが、県は平成16年度から既に減少しており、国よりも早く人口の減少が始まっています。



平成17年国勢調査における宮城県の人口は234万8,165人(男性113万9,566人、女性120万8,599人)で、平成17年からの5年間で1万2,053人、0.5%減少し、平成17年に引き続き前回調査を下回りました。

(6) 婚姻件数・初婚年齢の推移

※ 県発表の人口動態統計による。

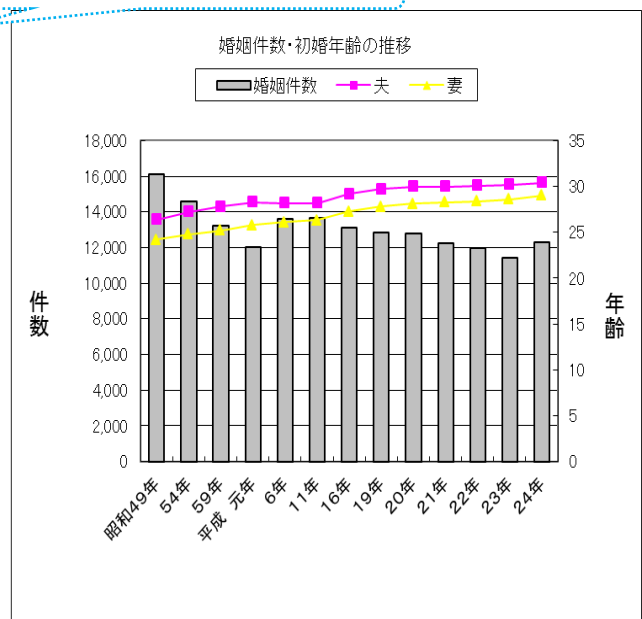
宮城県の近年の婚姻件数は、平成24年度は増加しましたが、平成15年以降は減少傾向にあります。

また、平均初婚年齢は年々上昇しており、宮城県においては、平成24年で夫が30.4歳、妻が29.0歳と昭和49年と比較すると夫は4.0歳、妻は4.8歳上昇しており、晩婚化の傾向がはっきりとあらわれています。

晩婚化が進行するとそれに伴い、出生したときの母親の平均年齢も遅くなるという晩産化に繋がり、さらに高年齢になると出産を控える傾向もあることから、夫婦の出生力の低下にも繋がる等、晩婚化は少子化の原因となります。

平成24年全国は、夫30.8歳、妻29.2歳

年	婚姻件数(件)	前回との増減	平均初婚年齢(歳)	
			夫	妻
昭和49年	16,097	—	26.4	24.2
54年	14,606	△1,491	27.2	24.8
59年	13,246	△1,360	27.8	25.2
平成 元年	12,017	△1,229	28.3	25.8
6年	13,598	1,581	28.2	26.1
11年	13,665	67	28.2	26.3
16年	13,122	△553	29.2	27.3
19年	12,824	△211	29.7	27.8
20年	12,763	△61	30.0	28.1
21年	12,217	△546	30.0	28.3
22年	11,972	△245	30.1	28.4
23年	11,409	△561	30.2	28.6
24年	12,315	906	30.4	29.0



(7) 未婚率・生涯未婚率の推移

※ 平成22年国勢調査結果による。

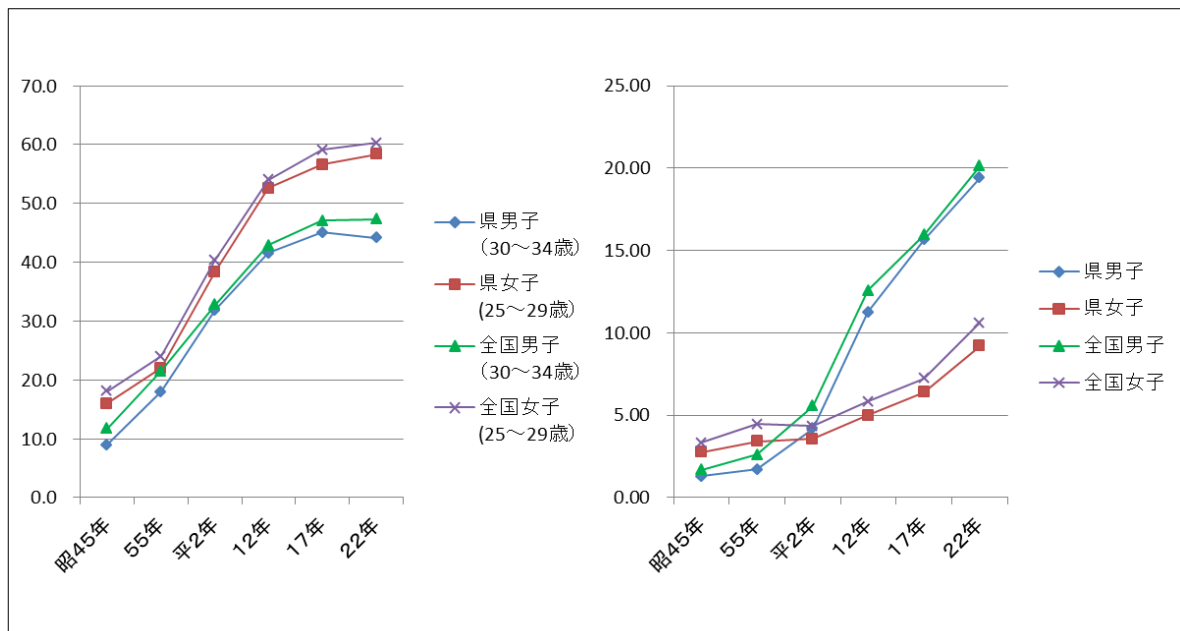
年	未婚率(%)				生涯未婚率(%)			
	県男性 (30～34歳)	県女性 (25～29歳)	全国男性 (30～34歳)	全国女性 (25～29歳)	県男性	県女性	全国男性	全国女性
昭55年	18.0	22.0	21.5	24.0	1.73	3.43	2.60	4.45
平2年	31.9	38.4	32.8	40.4	4.19	3.58	5.57	4.33
12年	41.6	52.6	42.9	54.0	11.26	5.00	12.57	5.82
17年	45.1	56.6	47.1	59.1	15.65	6.39	15.36	7.25
22年	44.2	58.4	47.3	60.3	19.42	9.21	20.14	10.61

少子化の原因の一つに未婚化があります。

全国的に未婚化が進行している背景には、経済・社会環境の変化に伴う若者の生活基盤の不安定、結婚に対する男女の意識の変化等さまざまな要因があると言われています。

宮城県においても、未婚率は平成22年には、30～34歳の男性が44.2%（全国47.3%）、25～29歳女性が58.4%（全国60.3%）となっています。30年前の昭和55年においては、同年齢区分で男女とも約8割が結婚していたことを考えると、未婚化が進行していることがわかります。

また、平成22年の生涯未婚率は、男性が19.42%（全国20.14%）、女性が9.21%（全国10.61%）で、30年前（同男性1.73%、同女性3.43%）と比較してみるとやはり大きく上昇しています。



(8) 待機児童数の推移

※ 平成25年は、厚生労働省の9月1日公表資料「保育所関連状況取りまとめ」による。

年	待機児童数					
	県計	増減	仙台市	増減	仙台市以外	増減
平成20年	1,270	—	740	—	530	—
21年	1,131	△139	620	△120	511	△19
22年	948	△183	594	△26	354	△157
23年	841	△107	498	△96	343	△11
24年	857	16	410	△88	447	104
25年	966	109	533	123	433	△14

待機児童は減少傾向にありますが、東日本大震災の発生による沿岸部からの移転や、復興需要による転入などにより、平成25年は仙台市において123人増加し、県全体でも109人増加しました。

仙台市以外の内訳は以下のとおり。

石巻市：31人 名取市：31人 角田市：2人 多賀城市：43人 岩沼市：21人 登米市22人
 栗原市：21人 東松島市：53人 大崎市：69人 大河原町：12人 村田町：9人 柴田町24人
 亘理町：19人 大和町：19人 富谷町：41人 涌谷町：3人 美里町：8人 南三陸町5人

計18市町

